

令和5年4月14日

成田空港記者会 各位
各報道機関 御中

一般会計補正予算（第2号）の専決処分

国の令和4年度一般会計において、新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費の使用が令和5年3月28日に閣議決定されました。

これを踏まえて、物価・賃金・生活総合対策本部で実施することとした「物価高騰重点支援給付金」及び「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金」について、迅速に支給する趣旨から、別紙のとおり令和5年度富里市一般会計補正予算（第2号）を専決処分しました。

○物価高騰重点支援給付金担当

健康福祉部生活支援課 担当： 南
電話： 0476-93-4193 FAX： 0476-93-2215
E-mail shien@city.tomisato.lg.jp

○子育て世帯生活支援特別給付金担当

健康福祉部子育て支援課 担当： 五木田
電話： 0476-93-4497 FAX： 0476-93-2422
E-mail kosodate@city.tomisato.lg.jp



富里市一般会計補正予算

第1表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位:千円)

款	項	既定額	補正額	計
16 国庫支出金		3,107,940	275,601	3,383,541
	2 国庫補助金	495,256	275,601	770,857
歳入	合計	16,363,797	275,601	16,639,398

令和5年度富里市一般会計補正予算(第2号)

令和5年度富里市の一般会計補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

- 1 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ275,601千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ16,639,398千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和5年4月14日専決

富里市長 五十嵐 博文

(歳出)

(単位：千円)

款	項	既定額	補正額	計
3 民生費		6,825,652	275,601	7,101,253
	1 社会福祉費	3,265,466	212,374	3,477,840
	2 児童福祉費	2,460,825	63,227	2,524,052
歳出	合計	16,363,797	275,601	16,639,398

補正予算に関する説明書

一般会計補正予算事項別明細書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

		(単位:千円)		
款	既定額	補正額	計	
16 国庫支出金	3,107,940	275,601	3,383,541	
歳入合計	16,363,797	275,601	16,639,398	

(歳出)

款	既定額	補正額	計
3 民生費	6,825,652	275,601	7,101,253
歳出合計	16,363,797	275,601	16,639,398

2 歳入
(款) 16 国庫支出金
(項) 2 国庫補助金

(単位: 千円)

補正額の財源内訳			
国庫支出金	特定財源		一般財源
	地方債	その他	
63,227	0	0	212,374
63,227	0	0	212,374

目	既定額	補正額	計	節	
				区分	金額
2 民生費国庫補助金	79,178	275,601	354,779	1 社会福祉費補助金	212,374
				2 児童福祉費補助金	63,227
計	495,256	275,601	770,857		

3 歳 出
(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

説	明
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	212,374
新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	63,227

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳		
				特定	財	源
				国県支出金	地方債	その他
1 社会福祉総務費	377,259	212,374	589,633	0	0	212,374
計	3,265,466	212,374	3,477,840	0	0	212,374

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳		
				特定	財	源
				国県支出金	地方債	その他
2 児童措置費	1,418,869	63,227	1,482,096	63,227	0	0
				63,227	0	0

(款) 16 国庫支出金

(単位：千円)
()内の金額は既定額

節		金額	説明	明
区分	金額			
3	職員手当等	2,000		
10	需用費	50	物価高騰重点支援特別給付金支給事業【生活支援課】	212,374
11	役員費	2,607	3 職員手当等 職員手当	(0) 2,000 2,000
12	委託料	27,022	10 需用費 消耗品費	50 50
13	使用料及び賃借料	695	11 役員費 通信運搬費	2,607
18	負担金補助及び交付金	180,000	12 委託料 手数料	1,859 748
			12 コールセンター委託料 発送業務等委託料 事務補助者派遣委託料 電話機設置及び撤去等委託料	27,022 11,528 8,323 6,875
			13 使用料及び賃借料 事務補助者派遣用パソコン賃借料 事務機器使用料	296 695 524
			18 負担金補助及び交付金 補助金 物価高騰重点支援給付金	171 180,000 180,000 180,000

(単位：千円)
()内の金額は既定額

節		金額	説明	明
区分	金額			
3	職員手当等	1,845		
10	需用費	144	子育て世帯生活支援特別給付金支給事業【子育て支援課】	63,227
11	役員費	243	3 職員手当等 職員手当	(0) 1,845 1,845
12	委託料	4,495	10 需用費 消耗品費	144 100
18	負担金補助及び交付金	56,500	11 役員費 印刷製本費 通信運搬費 手数料	44 243 153 90

(単位：千円)
()内の金額は既定額

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳		
				特 定 財 源 の 他	補 正 額 の 財 源 内 訳	一 般 財 源
計	2,460,825	63,227	2,524,052	0	0	0

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(単位：千円)

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合 計
		報酬	給 料	職員手当		
補正後	446 (273)	224,034	1,717,367	1,122,627	568,024	3,632,052
補正前	446 (273)	224,034	1,717,367	1,118,782	568,024	3,628,207
比較	0 (0)	0	0	3,845	0	3,845

区分	職員数 (人)	管理職 手当	扶養手当	地域手当	通勤手当	特別勤務 手当	管理職 特別勤務手当	時間外 勤務手当
補正後	446 (273)	52,032	44,262		27,867	2,730	1,741	80,107
補正前	446 (273)	52,032	44,262		27,867	2,730	1,741	76,262
比較	0 (0)	0	0	0	0	0	0	3,845
区分		休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 働 手 当	住 居 手 当	退 職 手 当	宿 日 直 手 当
補正後	441 (17)	13,932	5,662	393,588	294,578	24,243	180,798	1,087
補正前	441 (17)	13,932	5,662	393,588	294,578	24,243	180,798	1,087
比較	0 (0)	0	0	0	0	0	0	0

備考 職員手当等の科目に、上記のほか児童手当がある。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合 計
		報酬	給 料	職員手当		
補正後	441 (17)	1,705,560	1,090,613	2,796,173	532,291	3,328,464
補正前	441 (17)	1,705,560	1,086,768	2,792,328	532,291	3,324,619
比較	0 (0)	0	0	3,845	0	3,845

区分	職員数 (人)	管理職 手当	扶養手当	地域手当	通勤手当	特別勤務 手当	管理職 特別勤務手当	時間外 勤務手当
補正後	441 (17)	52,032	44,262		27,649	2,730	1,741	80,107
補正前	441 (17)	52,032	44,262		27,649	2,730	1,741	76,262
比較	0 (0)	0	0	0	0	0	0	3,845
区分		休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 働 手 当	住 居 手 当	退 職 手 当	宿 日 直 手 当
補正後	441 (17)	13,932	5,662	363,042	294,578	24,243	179,548	1,087
補正前	441 (17)	13,932	5,662	363,042	294,578	24,243	179,548	1,087
比較	0 (0)	0	0	0	0	0	0	0

備考

- この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外的一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。
- () 内は、短時間勤務職員について外書きすること。
- 職員手当等の科目に、上記のほか児童手当がある。

(単位：千円)

() 内の金額は既定額

区 分	金 額	説 明
12	4,495 2,000 2,000	委託料 システム改修委託料 システム改修委託料 (ひとり親世帯以外分) 事務補助者派遣委託料
18	495 56,500 56,500 30,000 26,500	負担金補助及び交付金 補助金 子育て世帯生活支援特別給付金 (ひとり親世帯分) 子育て世帯生活支援特別給付金 (ひとり親世帯以外分)

(款) 3 民生費

イ 会計年度任用職員 (単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与			共済費	合計
		報酬	給料	職員手当		
補正後 (256)	5	224,034	11,807	32,014	267,855	303,588
補正前 (256)	5	224,034	11,807	32,014	267,855	303,588
比較	0	0	0	0	0	0

(単位：千円)

区分	職員の 内訳	地域手当	通勤手当	時間外 勤務手当	休 勤務手当	目 的 手当	夜 勤手当	退職手当	
									補正後
補正前			218					30,546	1,250
比較			0					0	0

備考
1. この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。
2. ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細 (単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給料	0	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分		
職員手当	3,845	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	3,845	時間外勤務手当

令和5年度 補正予算の概要 (一般会計補正予算(第2号))



富里市

会計予算規模

(単位:千円)

会 計	既 定 額	補 正 額	計
一 般 会 計 (第2号)	16,363,797	275,601	16,639,398

主な基金の残高見込み

(単位:円)

基金名	前回補正までの 年度末見込額		補 正 額	年 度 末 見 込 額
	基金積立金	基金繰入金		
財 政 調 整 基 金	1,589,635,763	—	—	1,589,635,763
減 価 基 金	395,882,000	—	—	395,882,000

一般会計補正予算(第2号) に係る歳入歳出内訳

(歳入)

		(単位:千円)	
款	既定額	補正額	計
16 国庫支出金	3,107,940	275,601	3,383,541
歳入	16,363,797	275,601	16,639,398
計			

(歳出)

		(単位:千円)	
款	既定額	補正額	計
3 民生費	6,825,652	275,601	7,101,253
歳出	16,363,797	275,601	16,639,398
計			

主な基金の残高見込みについて

令和5年3月31日に各基金の令和4年度末残高が確定しましたので、「前回補正までの年度末見込額」を調整しています。

	令和4年度末残高	当初予算繰入	当初予算積見込額	算立額	補正予算(第1号)	前回補正までの年度末見込額
財政調整基金	2,028,805,763	439,177,000		7,000	-	1,589,635,763
減債基金	395,881,000	-		1,000	-	395,882,000

令和5年度
一般会計補正予算(第2号)
に係る事業概要

文教厚生常任委員会所管分

(文教厚生常任委員会)
一般会計 補正事業

(単位:千円)

NO	個票頁	課等名	予算書頁	区分	事業名称	既定額	補正額	合計
1	7	生活支援課	17	◎ 新規	物価高騰重点支援給付金支給事業	0	212,374	212,374
2	8	子育て支援課	17	新規	子育て世帯生活支援特別給付金支給事業	0	63,227	63,227

【区分欄の表記について】

※ 新規については、本補正予算で新たに予算計上した事業となります。

※ ◎については、本補正予算で新たに新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業となります。

《事業名》

物価高騰重点支援給付金支給事業

説明書のページ		17	部課等名		健康福祉部生活支援課
3	款	民生費	1	項	社会福祉費
	補正額	212,374千円		既定額	0千円
				合計	212,374千円

【事業の目的】

電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響が長期化する中、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対し「物価高騰重点支援給付金」を支給します。

【補正の理由】

国の令和4年度一般会計において、新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費の使用が令和5年3月28日に閣議決定されました。

このことを踏まえ、物価・賃金・生活総合対策本部で示された、物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担軽減を図るため、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金を活用し、物価高騰重点支援給付金を支給することから、必要な予算を追加補正するものです。

【事業の概要】

(1) 支給対象世帯及び支給額

次に掲げる世帯に対し、1世帯当たり3万円を支給します。

- ア 基準日(令和5年6月1日)において、世帯全員の令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯(非課税世帯) 約5,900世帯
- イ 前期せず令和5年1月以降に家計が急変し、令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯と同様と認められる世帯(家計急変世帯) 約100世帯

(2) 支給開始予定時期

- ア 非課税世帯については、令和5年度の課税情報を活用し、令和5年6月下旬に確認書を送付し、確認後、順次給付金を支給します。(プッシュ型支給)
- イ 家計急変世帯については、申請書の審査後、速やかに給付金を支給します。申請の受付は、令和5年7月中を予定しています。
- ウ ア、いずれも申請期限は、令和5年9月30日までとします。

【補正の内容】

- (1) 事務費 32,374千円(コールセンター委託料、発送業務等委託料等)
- (2) 事業費 180,000千円(物価高騰重点支援給付金)

【財源】

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

《財源内訳》

区分	名称	等	金額	(参考)補助率
一般財源			212,374千円	

《事業名》

子育て世帯生活支援特別給付金支給事業

説明書のページ	17	部課等名	健康福祉部子育て支援課		
3 款	民生費	2 項	児童福祉費	2 目	児童措置費
補正額	63,227千円	既定額	0千円	合計	63,227千円

【事業の目的】

食費等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活支援を行うため、「子育て世帯生活支援特別給付金」を支給します。

【補正の理由】

国の令和4年度一般会計において、新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費の使用が令和5年3月28日に閣議決定されました。

このことを踏まえ、物価・賃金・生活総合対策本部で示された、食費等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得の子育て世帯に対し、子育て世帯生活支援特別給付金を支給するため、必要な予算を追加補正するものです。

【事業の概要】

(1)支給対象者及び支給額
下記に該当する対象者に、児童1人当たり5万円の給付金を支給します。

ア 令和5年3月分の児童扶養手当受給者等
イ ア以外の令和4年度分の住民税均等割が非課税の子育て世帯
(児童手当受給者や特別児童扶養手当受給者等)

支給対象見込数 約730世帯(児童 約1,130人)

(2)支給対象児童

18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童
(※障害児の場合は、20歳未満が対象)

(3)支給開始予定時期

上記アの方については児童扶養手当の情報、また、上記イの方については令和4年度子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外の子育て世帯分)の情報を活用し、申請不要で給付金を支給します。(プッシュ型支給)
給付金の支給は、令和5年5月中を予定しています。

【補正の内容】

(1)事務費 6,727千円(システム改修委託料等)

(2)事業費 56,500千円(子育て世帯生活支援特別給付金)

《財源内訳》

区分	名称	等	金額	(参考)補助率
国庫補助金	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金		63,227千円	10/10
一般財源			0千円	